

2026 年 1 月 8 日

2026 年(1 月～12 月)の旅行動向見通し

JTB は、2026 年の旅行動向見通しをまとめました。当調査は、1 泊以上の日本人の旅行(ビジネス・帰省を含む)と訪日外国人旅行について、各種経済指標や消費者行動調査、運輸・観光関連データ、JTB グループが実施したアンケート調査などから推計したもので、1981 年から継続的に調査を実施しています。2026 年の調査結果は、次のとおりです。

- 2026 年 1 年間の日本人の総旅行人数は 3 億 2,250 万人(対前年 98.0%)
- 国内旅行は、旅行人数が 3 億 700 万人(対前年 97.8%)、平均費用は 52,900 円(同 102.9%)、総国内旅行消費額が 16 兆 2,300 億円(同 100.6%)
- 海外旅行は、旅行人数が 1,550 万人(対前年 102.6%)、平均費用は 317,200 円(同 104.5%)、総海外旅行消費額が 4 兆 9,200 億円(同 107.4%)
- 訪日外国人旅行者数は 4,140 万人(同 97.2%)

【日本人の国内旅行】

- 物価・宿泊費の上昇継続で国内旅行単価はさらに上昇
- 旅行者数はほぼ横ばいだが、総消費額は単価上昇により微増する見込み

【日本人の海外旅行】

- 円ドルレート 150 円前後が続く見通しの中、旅行者数の増加ペースは 2025 年より緩やかに
- 近距離志向からアジアの比重がさらに高まるが、遠方でも一部回復傾向
- アジアでも物価・宿泊費の上昇が続き、平均単価はさらに高まる

【訪日外国人旅行者】

- 円安や日本の物価水準の低さ、各市場の所得水準の上昇、欧米豪における日本人気などを背景としたコロナ後の需要急伸は 2025 年までで一段落
- 2026 年の訪日客数は中国・香港の需要減で前年比▲2.8%、ただし同 2 市場除くと+5.6%増加見通し。中国・香港の減少が恒常化しない前提で、2027 年以降は総数が再びプラス成長へ

(図表 1) 2026 年 年間旅行動向の推計値

	2026年予測			2025年実績推計			2019年実績推計
	予想	前年(25)比	19年比	予想	前年(24)比	19年比	確定
総旅行人数(延べ人数)	3億2,250万人	98.0%	103.4%	3億2,910万人	105.8%	105.6%	3億1,178万人
国内旅行	3億700万人	97.8%	105.2%	3億1,400万人	105.4%	107.5%	2億9,170万人
海外旅行	1,550万人	102.6%	77.3%	1,510万人	116.1%	75.2%	2,008万人
一人あたりの平均旅行予定費用							
国内旅行	52,900円	102.9%	138.8%	51,400円	105.8%	134.9%	38,100円
海外旅行	317,200円	104.5%	133.7%	303,500円	101.2%	127.9%	237,200円
総旅行消費額	21兆1,500億円	102.1%	133.1%	20兆7,200億円	112.7%	130.4%	15兆8,900億円
国内旅行	16兆2,300億円	100.6%	145.9%	16兆1,400億円	111.4%	145.2%	11兆1,200億円
海外旅行	4兆9,200億円	107.4%	103.1%	4兆5,800億円	117.4%	96.0%	4兆7,700億円
平均旅行回数	2.63回	▲0.04回	0.12回	2.67回	0.16回	0.16回	2.51回
訪日外国人旅行者数	4,140万人	97.2%	129.9%	4,260万人	115.5%	133.6%	3,188万人

*国内旅行費用は、自宅を出発してから帰宅するまでの総費用。現地での買物代、食事代など現地消費分を含む。旅行前後の消費(衣類など携行品の購入費用など)は含まない。*海外旅行費用は、旅行費用(燃油サーチャージ含む)のほか、現地での買物代、食事代など現地消費分を含む。旅行前後の消費(衣類など携行品の購入費用など)は含まない。*国内旅行人数および海外旅行人数は、ビジネス・帰省を含む。*訪日旅行は、人数予測のみで消費額は算出していない。*前年比および 19 年比は、小数点第二位以下を四捨五入している。*調査結果の数字は四捨五入のため、小計や前年公表の調査結果との差分が合わない箇所があります。

*2024 年以前の数値について、海外旅行人数は法務省の日本人出国者データを用いており、それ以外の項目は実績に基づき再推計。2025 年については、推計時点で入手可能なデータを基に暫定的に再推計を実施。

1. 旅行者の現状

国内旅行について、2025 年は国内の経済状況や物価高騰などの影響により、宿泊者数は伸び悩みとなっています。2025 年の延べ宿泊者数をみると、1～11 月の累計は 4 億 3,854 万人泊で、2024 年同期(4 億 5,452 万人泊)と比べると 96.5%となっています(図表 2)。

海外旅行について、2025 年は国内外の物価高騰や円安、世界的な政情不安などがある中、コロナ禍後からゆるやかに回復を続けています。2025 年 1～11 月の日本人出国者数の累計は 1,343 万人で、2024 年同期(1,182 万人)と比べると 113.6%と前年を超えています(図表 2)。

訪日旅行について、2025 年は続く円安などの影響により、堅調に増加を続けています。2025 年 1～11 月の訪日外客数の累計は 3,907 万人で、2024 年同期(3,338 万人)と比べると 117.0%となっています(図表 2)。国・地域別にみると、2025 年 1～11 月の累計は多い順に中国(877 万人、2024 年同期比 137.5%)、韓国(849 万人、2024 年同期比 106.7%)、台湾(618 万人、2024 年同期比 111.2%)となっています(図表 3)。

今回実施した旅行に関するアンケート調査によると、2025 年 1 月～12 月の 1 年間で 1 泊以上の旅行を実施した人の割合は、国内旅行については 62.8%となり前年より 2.3 ポイント増加しました。居住地域別にみると、国内旅行を実施した人の割合は「九州地方(66.3%)」が最も高く、次いで「中部地方(65.8%)」、「関東地方(63.5%)」となりました(図表 4)。性年代別に見ると、国内旅行を実施した人の割合は「女性 29 歳以下(73.4%)」が最も高くなりましたが、前年より 7.3 ポイント減少しました。次いで、「男性 29 歳以下(72.3%、前年比 2.9 ポイント増)」、「女性 30 代(66.9%、同 5.1 ポイント減)」、「男性 40 代(66.8%、同 7.0 ポイント増)」となりました。女性の実施率は 30 代以下が減少し、40 代以降が増加しています(図表 5)。

海外旅行については、実施した人の割合の合計が 11.2%となり、前年より 2.5 ポイント増加しました。居住地域別にみると、実施した割合は「九州地方(沖縄含む)(16.0%)」が最も高く、次いで「関東地方(13.2%)」、「近畿地方(12.0%)」となりました(図表 4)。性年代別に見ると、「女性 29 歳以下(22.8%)」が最も高く前年より 8.2 ポイント増加、次いで「男性 29 歳以下(20.4%、前年比 3.3 ポイント増)」、「女性 60 代(14.4%、同 8.4 ポイント増)」、「男性 40 代(12.4%、同 4.5 ポイント増)」となるなど、30 代男性以外で増加となりました(図表 6)。国内海外共に若い世代の実施率が高く、またいずれも男性 40 代で増加が見られました。

(図表 2)2025 年の延べ宿泊人数・日本人出国者数・訪日外客数(1 月～11 月累計)と 2024 年・2019 年との比較

	1～11月の累計人数			2024年比	2019年比
	2025年	2024年	2019年		
延べ宿泊人数	601,608,290人	603,147,740人	548,791,520人	99.7%	109.6%
日本人延べ宿泊人数	438,538,620人	454,518,040人	442,318,000人	96.5%	99.1%
外国人延べ宿泊人数	163,069,670人	148,629,700人	106,473,520人	109.7%	153.2%
日本人出国者数	13,430,800人	11,820,072人	18,368,350人	113.6%	73.1%
訪日外客数	39,065,600人	33,380,260人	29,355,662人	117.0%	133.1%

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2025 年 11 月は第 1 次速報値、2025 年 1～10 月は第 2 次速報値、2024 年および 2019 年は確定値)/日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」(日本人出国者数：2025 年 11 月は推計値、2025 年 1～10 月は暫定値、2024 年および 2019 年は確定値)、訪日外客数：2025 年 10 月・11 月は推計値、2025 年 1～9 月は暫定値、2024 年および 2019 年は確定値)

(図表 3)2025 年の訪日外客数上位 7 か国(1 月～11 月累計)と 2024 年・2019 年との比較

	1～11月の累計訪日外客数			2024年比	2019年比
	2025年	2024年	2019年		
中国	8,765,800人	6,377,049人	8,884,160人	137.5%	98.7%
韓国	8,485,300人	7,950,388人	5,336,638人	106.7%	159.0%
台湾	6,175,000人	5,553,154人	4,542,333人	111.2%	135.9%
アメリカ	3,036,000人	2,486,071人	1,579,363人	122.1%	192.2%
香港	2,226,200人	2,397,838人	2,041,150人	92.8%	109.1%
タイ	1,059,100人	1,002,182人	1,154,041人	105.7%	91.8%
オーストラリア	937,100人	807,696人	549,118人	116.0%	170.7%

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」(2025 年 10・11 月は推計値、2025 年 1～9 月は暫定値、2019 年及び 2024 年は確定値)

(図表 4)2025 年旅行実施率(居住地域別、単一回答、N=2,067)

		国内			海外		
		行った	前年比	行っていない	行った	前年比	行っていない
居住地 域別	全体(2067)	62.8	+2.3	37.2	11.2	+2.5	88.8
	北海道(112)	51.8	▲3.5	48.2	9.8	+6.5	90.2
	東北地方(128)	62.5	+0.8	37.5	5.5	+0.3	94.5
	関東地方(743)	63.5	+2.9	36.5	13.2	+1.3	86.8
	中部地方(333)	65.8	+5.8	34.2	7.8	+1.2	92.2
	近畿地方(401)	63.3	+1.0	36.7	12.0	+3.4	88.0
	中国・四国地方(181)	56.9	▲7.0	43.1	8.3	+3.5	91.7
	九州地方(沖縄含む)(169)	66.3	+9.9	33.7	16.0	+6.9	84.0

(図表 5)2025 年の国内旅行実施率 (性年代別、単一回答、N=2,067)

全体	行った	前年比	行っていない	男性	行った	前年比	行っていない	女性	行った	前年比	行っていない
全体(2067)	62.8	+2.3	37.2	全体(1024)	62.1	+1.8	37.9	全体(1043)	63.5	+2.8	36.5
29歳以下(375)	72.8	▲2.1	27.2	29歳以下(191)	72.3	+2.9	27.7	29歳以下(184)	73.4	▲7.3	26.6
30代(294)	65.0	▲4.6	35.0	30代(149)	63.1	▲4.2	36.9	30代(145)	66.9	▲5.1	33.1
40代(382)	65.7	+8.6	34.3	40代(193)	66.8	+7.0	33.2	40代(189)	64.6	+10.3	35.4
50代(349)	57.6	+2.7	42.4	50代(174)	57.5	+3.2	42.5	50代(175)	57.7	+2.2	42.3
60代(327)	56.3	+2.3	43.7	60代(160)	53.1	+0.4	46.9	60代(167)	59.3	+4.1	40.7
70代(340)	58.2	+5.7	41.8	70代(157)	57.3	▲0.4	42.7	70代(183)	59.0	+10.8	41.0

(図表 6)2025 年の海外旅行実施率 (性年代別、単一回答、N=2,067)

全体	行った	前年比	行っていない	男性	行った	前年比	行っていない	女性	行った	前年比	行っていない
全体(2067)	11.2	+2.5	88.8	全体(1024)	10.9	+1.4	89.1	全体(1043)	11.5	+3.6	88.5
29歳以下(375)	21.6	+5.7	78.4	29歳以下(191)	20.4	+3.3	79.6	29歳以下(184)	22.8	+8.2	77.2
30代(294)	8.2	▲1.1	91.8	30代(149)	8.7	▲2.5	91.3	30代(145)	7.6	+0.2	92.4
40代(382)	9.7	+2.9	90.3	40代(193)	12.4	+4.5	87.6	40代(189)	6.9	+1.2	93.1
50代(349)	8.0	+1.1	92.0	50代(174)	7.5	+1.3	92.5	50代(175)	8.6	+0.9	91.4
60代(327)	11.0	+4.5	89.0	60代(160)	7.5	+0.4	92.5	60代(167)	14.4	+8.4	85.6
70代(340)	7.6	+1.2	92.4	70代(157)	7.0	+0.2	93.0	70代(183)	8.2	+2.0	91.8

2.2026 年のカレンダーと主なイベント

2026 年は 3 連休以上が 8 回(3 連休 6 回、5 連休 2 回)あります。2025 年の 9 回(3 連休 8 回、4 連休 1 回)と比べ、回数としては 1 回の減少ですが、GW(5 月 2 日(土)～6 日(水))とシルバーウィーク(9 月 19 日(土)～23 日(水・祝))に 5 連休があり、夏休みは、8 月 10 日(月)を休むと 8 月 8 日(土)～11 日(火)が 4 連休。2026 年～2027 年の年末年始は、12 月 28 日(月)～31 日(木)を休めば 12 月 26 日(土)～1 月 3 日(日)の 9 連休となり、2025 年と比較すると大型連休が多い年と言えます。

2026 年に開業(開催)される主な施設・イベントは、図表 7 のとおりです。

<参考>2026 年の連休

- ・1 月 10 日(土)～12 日(月・祝):3 連休
- ・2 月 21 日(土)～23 日(月・祝):3 連休
- ・3 月 20 日(金・祝)～22 日(日):3 連休
- ・5 月 2 日(土)～6 日(水・振休):5 連休
- ・7 月 18 日(土)～20 日(月・祝):3 連休
- ・9 月 19 日(土)～23 日(水・祝):5 連休
- ・10 月 10 日(土)～12 日(月・祝):3 連休
- ・11 月 21 日(土)～23 日(月・祝):3 連休

2026年4月19日～5月9日の日並び

日	月	火	水	木	金	土
4月19日	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	5月1日	2
3	4	5	6	7	8	9

2026年8月2日～22日の日並び

日	月	火	水	木	金	土
8月2日	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22

2026年12月20日～2027年1月9日の日並び

日	月	火	水	木	金	土
12月20日	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	1月1日	2
3	4	5	6	7	8	9

※赤色は国民の祝日

(1)イベント

春先には、世界的な注目を集める「ワールドベースボールクラシック(WBC)」が開催され、国内外から多くの観客が訪れることが期待されます。愛知・名古屋ではアジア・アジアパラ競技大会が開催されます。秋には、愛知・豊川にある豊川稲荷で 72 年ぶりの御開帳が予定されています。また新しいアートイベントとして、東京湾エリアでは「TOKYO ATLAS」、群馬・前橋では「前橋国際芸術祭 2026」が始まるなど、各地で多数のイベントが予定されています。

海外では、2 月にイタリアでミラノ・コルティナ 2026 冬季オリンピック・パラリンピック、6～7 月に米国・カナダ・メキシコで FIFA ワールドカップ™が開催されます。さらに、スペイン・バルセロナではサグラダ・ファミリア完成記念式典が予定され、世界的な注目を集める見込みです。

(2)新規開業・周年

レジャー・商業施設としては、2 月に東京と神奈川にまたがるよみうりランド内に「ポケパークカントリー」がオープンします。東京ディズニーシー、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは開園 25 周年を迎えます。東京・有明

には、エンターテインメントとテクノロジーが融合する発信拠点を目指し、シアターやホールを構えた「TOKYO DREAM PARK」が開業します。

美術館としては、東京・高輪に「100 年先へ文化をつなぐ」をミッションに掲げた「MoN Takanawa: The Museum of Narratives」が登場。宿泊施設では、「帝国ホテル京都」(京都・祇園)や「カペラ京都」(京都・東山)が開業し、ラグジュアリーな滞在の選択肢が増えます。

交通関連では、9 月に横浜・東京・神戸・博多を結ぶクルーズ船として「三井オーシャンサクラ」が就航、移動そのものが旅の楽しみとなるサービスが広がります。

(図表 7)2026 年に開業(開催)予定の主な施設・イベント

ジャンル	予定日・時期	エリア・箇所	施設・イベント名
スポーツ大会	3月5日～17日	東京	ワールドベースボールクラシック(WBC)
	9月19日～10月4日	愛知・名古屋	アジア競技大会
	10月18日～10月24日	愛知・名古屋	アジアパラ競技大会
イベント	11月1日～11月23日	愛知・豊川	豊川稲荷御開帳
	9月19日～12月20日	群馬・前橋	前橋国際芸術祭
	10月10日～12月20日	東京臨海部	TOKYO ATLAS
レジャー・商業施設	2月5日	東京・稲城/神奈川・川崎	ボケパークカントリー
	3月19日	神奈川・横浜	BASEGATE横浜開内
	3月27日	東京・有明	TOKYO DREAM PARK
	3月28日	東京・高輪	MoN Takanawa: The Museum of Narratives
宿泊施設	3月5日	京都・東山	帝国ホテル京都
	3月23日	京都・祇園	カペラ京都
交通関連	4月24日	大阪・難波/和歌山・高野山	南海電鉄の観光列車「GRAN天空」(難波・極楽橋駅)
	9月19日	横浜・東京・神戸・博多等	商船三井クルーズ「三井オーシャンサクラ」就航

出所:記事・ホームページ等をもとに、
JTB 総合研究所作成

3.国内旅行の動向 ※訪日外国人旅行者は除く、日本居住者の国内旅行

2026 年の国内旅行人数は 3 億 700 万人(対前年 97.8%)

一人あたり旅行費用は 52,900 円(対前年 102.9%)

国内総旅行消費額は 16 兆 2,300 億円(対前年 100.6%)

給与の伸び率は緩やかになる一方で、物価や宿泊費の高騰が継続し、国内旅行単価はさらに上昇する見込みです。このことから、旅行者数は前年とほぼ横ばい、総消費額は単価上昇により微増する見込みです。

前述のアンケート調査によると、2026 年 1 月～12 月の 1 年間における 1 泊以上の国内旅行の実施意向は、性年代別に見ると、国内旅行を実施する人の割合は「女性 70 代(79.2%)」が最も高く、次いで「女性 40 代(77.8%)」、「女性 29 歳以下(77.7%)」、「男性 29 歳以下(77.0%)」と、比較的女性が高い傾向となりました(図表 8)。居住地域別にみると、国内旅行を実施する人の割合は「九州地方(77.5%)」が最も高く、次いで「関東地方(76.9%)」、「近畿地方(76.3%)」となりました(図表 9)。

国内旅行に「一度も行かない」と答えた人は全体の 24.8%でした。主な理由は、「家計に余裕がないから(33.5%)」、「旅行費用が高いから(29.6%)」など、前年同様、費用面での理由が上位となり、「旅行費用が高いから」は前年より 6.2 ポイント上昇しました。特に女性の 50～60 代で旅行費用の高さがネックとなっているようです(図表 10)。

国内旅行を実施すると答えた人に対し、旅行先を決めるきっかけになりそうなものを聞いたところ、「自然が楽しめる場所(国立公園や花畑など)」が 30.0%と最も高く、「寺社仏閣、史跡などの歴史スポット」が 24.1%と続きました。性年代別でみると、男性 70 代と女性 60～70 代で「自然が楽しめる場所(国立公園や花畑など)」が人気で、20～30 代は男女ともに、動物園や水族館、テーマパークなどの割合が高くなりました(図表 11)。また自由回答では 2025 年に開業した「JUNGLIA OKINAWA」や、新エリアが誕生したハウステンボス、人気映画の影響で歌舞伎などが注目されていることがわかりました。

現時点で考えている旅行の行き先については、「中部(33.7%)」が最も高く、次いで「九州・沖縄」(31.9%)、「関東(29.8%)」で、昨年とほぼ同様の傾向でしたが、「近畿(22.8%)」はやや減少し、「北海道(24.6%)」と順位が逆転しました(図表 12)。

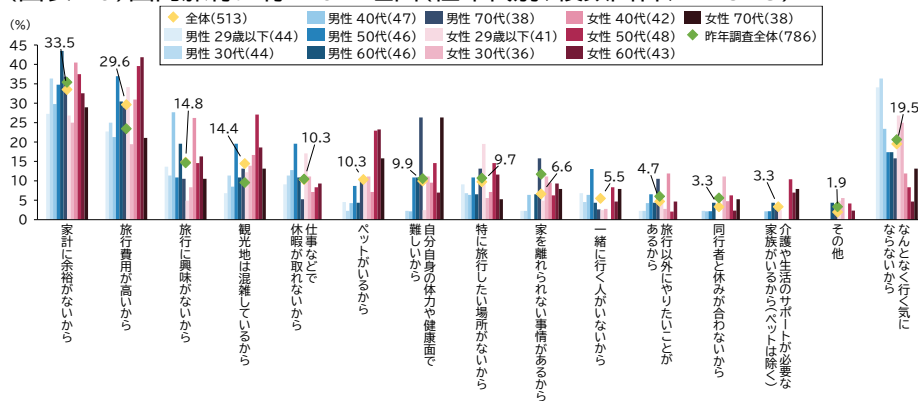
(図表 8)2026 年の国内旅行意向(性年代別、単一回答、N=2,067)

全体	行く	前年比	行かない	男性	行く	前年比	行かない	女性	行く	前年比	行かない
全体(2067)	75.2	+0.6	24.8	全体(1024)	74.1	+2.1	25.9	全体(1043)	76.2	▲0.9	23.8
29歳以下(375)	77.3	▲2.7	22.7	29歳以下(191)	77.0	+3.1	23.0	29歳以下(184)	77.7	▲8.8	22.3
30代(294)	72.8	▲6.8	27.2	30代(149)	70.5	▲7.6	29.5	30代(145)	75.2	▲6.0	24.8
40代(382)	76.7	+3.6	23.3	40代(193)	75.6	+3.3	24.4	40代(189)	77.8	+3.8	22.2
50代(349)	73.1	+4.4	26.9	50代(174)	73.6	+8.6	26.4	50代(175)	72.6	+0.2	27.4
60代(327)	72.8	+1.3	27.2	60代(160)	71.3	+1.4	28.8	60代(167)	74.3	+1.2	25.7
70代(340)	77.6	+2.6	22.4	70代(157)	75.8	+1.9	24.2	70代(183)	79.2	+3.3	20.8

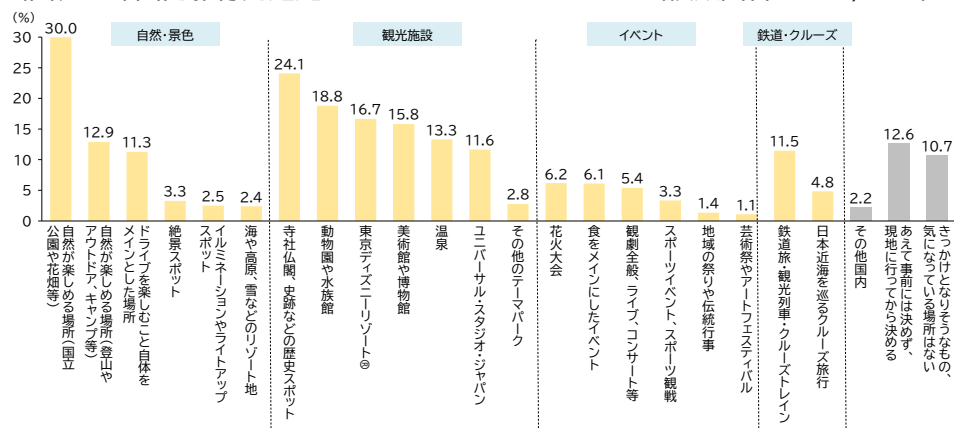
(図表 9)2026 年の国内旅行意向(居住地地域別、単一回答、N=2,067)

		国内		
		行く	前年比	行かない
全体(2067)		75.2	+0.6	24.8
居住地 地方	北海道(112)	75.0	+4.3	25.0
	東北地方(128)	73.4	+0.9	26.6
	関東地方(743)	76.9	+3.8	23.1
	中部地方(333)	73.3	▲2.3	26.7
	近畿地方(401)	76.3	▲1.3	23.7
	中国・四国地方(181)	68.5	▲9.2	31.5
	九州・沖縄地方(169)	77.5	+4.0	22.5

(図表 10)国内旅行に行かない理由(性年代別、複数回答、N=513)



(図表 11)国内旅行先選定のきっかけになりそうなもの(複数回答、N=1,554)



(図表 12) 国内旅行先(居住地別、複数回答、N=1,554)

	北海道	東北	関東	中部 (東海・甲信越・北陸)	近畿	中国・四国	九州・沖縄	未定
全体(1554)	24.6	15.4	29.8	33.7	22.8	17.2	31.9	13.4
居住地 地方								
北海道(84)	46.4	11.9	31.0	11.9	9.5	7.1	9.5	13.1
東北地方(94)	18.1	51.1	53.2	20.2	12.8	7.4	14.9	7.4
関東地方(571)	31.0	19.1	30.5	42.4	23.8	15.1	32.7	10.7
中部地方(244)	19.3	9.4	34.0	46.7	21.7	13.5	25.8	13.9
近畿地方(306)	21.2	9.5	20.9	30.1	25.2	22.9	33.0	18.3
中国・四国地方(124)	12.1	4.8	27.4	15.3	36.3	38.7	37.1	13.7
九州・沖縄地方(131)	17.6	11.5	24.4	20.6	18.3	13.7	58.0	16.8

4.海外旅行の動向

2026 年の海外旅行人数は 1,550 万人(対前年 102.6%)

一人あたり旅行費用は 317,200 円(対前年 104.5%)

海外総旅行消費額は 4 兆 9,200 億円(対前年 107.4%)

コロナ禍から時間が経過したものの、前年の急激な円安や物価高騰などにより、海外旅行の回復はゆるやかで 2025 年より鈍化する見込みです。旅行者は徐々に円安を受け入れつつあり、アジアへの旅行が引き続き多い一方で、一部の遠方の行先も回復傾向が見られます。また、アジアでも物価や宿泊費の上昇が続くことで、平均旅行単価はさらに高まると予想されます。

前述のアンケート調査によると、2026 年 1 月～12 月の 1 年間における 1 泊以上の海外旅行の実施意向で「行く予定」と答えた人は 23.0%で、前年より 2.0 ポイントの増加となりました。2024 年から 2025 年にかけての増加と比べて鈍化はしているものの、引き続き海外旅行意欲は上昇傾向にあるといえます。性年代別にみると、「女性 29 歳以下」が 35.9%、次いで「男性 29 歳以下（30.9%）」と高く、それぞれ前年より 1.6 ポイント、3.4 ポイント増加しています(図表 13)。

居住地域別には、「行く予定」の割合は「関東地方(26.9%)」が最も高く、次いで「九州地方(26.6%)」、「近畿地方(25.4%)」となりました(図表 14)。

現時点で考えている旅行の行き先については、「韓国(26.7%)」が最も高く、次いで「台湾(21.0%)」と近隣の国・地域が高い一方で、「ヨーロッパ(18.7%)」、「ハワイ(18.1%)」など中長距離も人気があります(図表 15)。

海外旅行に「一度も行かない」と答えた人は 77.0%で、国内旅行同様に経済的な理由が上位になりましたが、海外旅行では「旅行費用が高いから(36.5%)」、次いで「家計に余裕がないから(26.5%)」となり、国内旅行とは順位が逆転しています。3 位の「円安だから(21.2%)」は前年より 3.2 ポイント減少しました。経済的な理由以外には、「言語の問題」や「出入国手続きが面倒くさそう」、「パスポートを取り直すのが面倒」など心理的な要因がハードルとなっているようです(図表 16)。

(図表 13)2026年の海外旅行意向(性年代別、単一回答、N=2,067)

全体	行く	前年比	行かない	男性	行く	前年比	行かない	女性	行く	前年比	行かない
全体(2067)	23.0	+2.0	77.0	全体(1024)	21.0	0.0	79.0	全体(1043)	25.0	+3.9	75.0
29歳以下(375)	33.3	+2.5	66.7	29歳以下(191)	30.9	+3.4	69.1	29歳以下(184)	35.9	+1.6	64.1
30代(294)	16.3	▲5.0	83.7	30代(149)	12.8	▲13.3	87.2	30代(145)	20.0	+3.5	80.0
40代(382)	24.3	+8.1	75.7	40代(193)	25.4	+7.7	74.6	40代(189)	23.3	+8.5	76.7
50代(349)	18.3	▲1.8	81.7	50代(174)	16.7	▲2.2	83.3	50代(175)	20.0	▲1.5	80.0
60代(327)	21.4	+3.9	78.6	60代(160)	17.5	+1.2	82.5	60代(167)	25.1	+6.5	74.9
70代(340)	22.4	+2.5	77.6	70代(157)	19.7	+0.1	80.3	70代(183)	24.6	+4.5	75.4

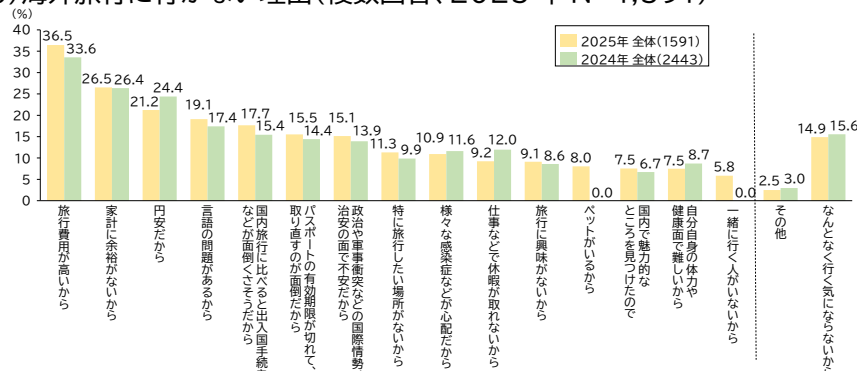
(図表 14)2026 年の海外旅行意向
(居住地別、単一回答 N=2,067)

	海外		
	行く	前年比	行かない
全体(2067)	23.0	+2.0	77.0
北海道(112)	17.9	+1.2	82.1
東北地方(128)	15.6	+0.8	84.4
関東地方(743)	26.9	+2.4	73.1
中部地方(333)	17.7	▲0.8	82.3
近畿地方(401)	25.4	+2.8	74.6
中国・四国地方(181)	16.6	▲1.3	83.4
九州・沖縄地方(169)	26.6	+8.5	73.4

(図表 15)海外旅行先(複数回答、N=476)

	回答者数	%	前年比
韓国	127	26.7	▲3.7
台湾	100	21.0	▲5.4
ヨーロッパ	89	18.7	+0.3
ハワイ	86	18.1	▲6.2
東南アジア	59	12.4	▲0.5
グアム・サイパン	54	11.3	+1.7
オーストラリア	49	10.3	▲0.3
米国本土	37	7.8	▲0.4
カナダ	28	5.9	+1.9
香港・マカオ	27	5.7	▲2.5
ニュージーランド	22	4.6	▲0.7
中国本土	18	3.8	▲0.5
中東	14	2.9	+0.8
その他海外	20	4.2	+0.7
決まっていない	84	17.6	+5.2

(図表 16)海外旅行に行かない理由(複数回答、2025 年 N=1,591)



*「ペットがいるから」「一緒に行く人がいないから」は今年より新規の選択肢

5. 訪日外国人旅行者

2026 年の訪日外国人旅行者数は 4,140 万人(対前年 97.2%)

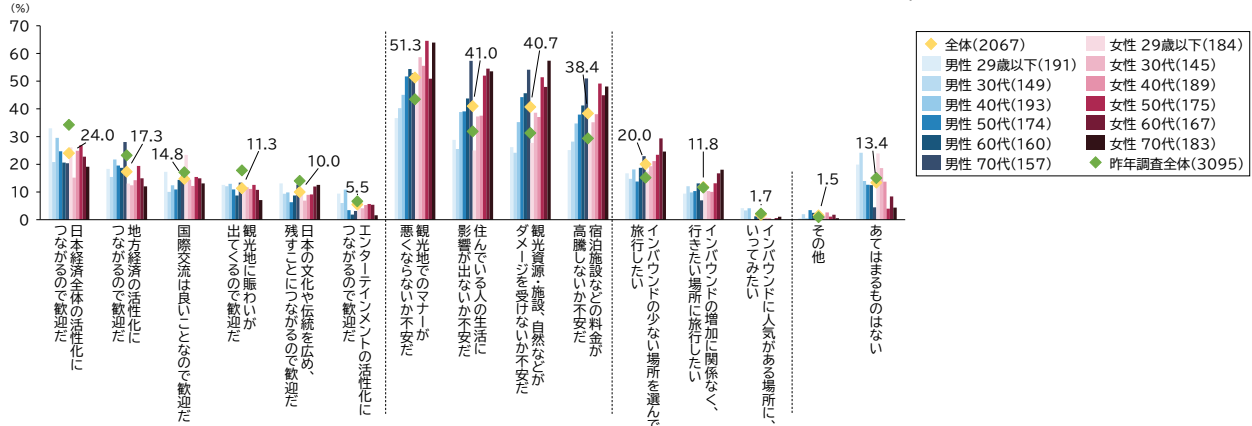
訪日外国人旅行者数は、コロナ後の回復過程に、円安の追い風もあり、二桁台の伸び率を重ね、2025 年には過去最高となりました。しかしながら、急激な需要回復は一巡し、今後の伸び率は落ちつく見込みです。そこに中国・香港からの需要減が加わり、2026 年は前年を下回ることが予想されます。

2024 年から 2025 年にかけての訪日需要の高い成長率は、円安や日本国内の物価安、コロナ前と比べた各マーケットの所得水準の向上、欧米豪などを中心とした日本人気の高まりなどが背景と考えられますが、これらによる需要押し上げの効果は 2025 年までで概ね一巡し、2026 年は各マーケットの経済成長にともなう国外旅行需要の自然増が訪日客増加の主な要因となる見込みです。

需要の下振れ要素として懸念されるのは中国、香港からの訪日需要減です。本予測では 2025 年 12 月初旬時点における日中間の国際線航空座席数の減少率から、予測期間における旅行者数が前年を 2 割下回るものと想定して予測しています。なお、同日 1 月 8 日(木)に発表した「訪日旅行市場トレンド予測」に詳細がございますので、ぜひご覧ください。

一方、訪日外国人旅行者の増加について、受け入れ側の日本居住者はどのように感じているのか、今回のアンケート調査対象者に訪日外国人観光客増加に対する気持ちについて聞いたところ、「観光地でのマナーが悪くならないか不安だ(51.3%)」、「住んでいる人の生活に影響が出ないか不安だ(41.0%)」、「観光資源・施設、自然などがダメージを受けないか不安だ(40.7%)」など、不安に感じる声が特にシニア層で高くなりました。一方、「日本経済全体の活性化につながるので歓迎だ(24.0%)」など、歓迎する割合は比較的、若い世代で高い傾向がみられるとともに、シニア層でも「地方経済の活性化につながるので歓迎だ(17.3%)」は男性 70 代、「日本の文化や伝統を広め、残すことになるので歓迎だ(10.0%)」は女性 60～70 代で高くなりました(図表 17)。

(図表 17) 訪日外国人観光客増加に対する気持ち(性年代別、複数回答、N=2,067)



6. 旅行を取り巻く経済環境と暮らし向き

複数の経済研究機関の予測によると、日本経済における 2026 年度の実質 GDP 成長率は、概ね+0.7%から+0.9%程度と見込まれています。2025 年度の見通しと比較すると、やや鈍化するものの、日本経済は、緩やかな回復基調が続いています。

成長を下支えする要因としては、堅調な設備投資や、インバウンド需要の継続などが挙げられます。また、物価上昇率は、2025 年をピークに鈍化する見込みで、人手不足を背景に、2026 年の春闘でも 5%程度の高い賃上げ率が予測されており、個人消費は底堅いことが期待されます。

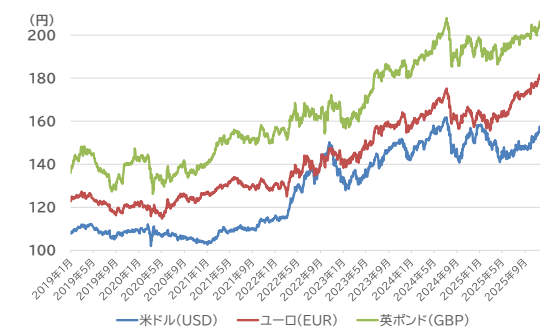
一方、米国の関税引き上げ、国際情勢の緊張など、世界経済の減速や、円安の影響による GDP の目減りへ

の懸念、国内における人手不足、低い生産性や財政の健全化などの課題も下振れリスクとなっています。

総じて、2026 年の日本経済は、内需の底堅さにより緩やかに成長するものの、海外リスクや国内の構造問題への対応が鍵となると考えられます。

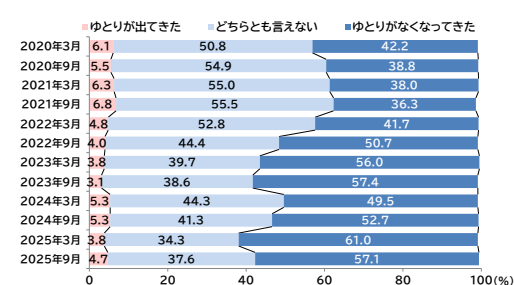
足元の経済状況をみると、円ドルの為替レートは 2019 年は 110 円前後で推移していましたが、その後円安・ドル高が進みました。2025 年も継続しており、4 月には 140 円台前半まで戻したものの、12 月には 155 円前後で推移しています。(図表 18)。また「海外旅行を実施する気持ちになる円ドル為替レート」について、国内旅行予定者を含む、2024 年夏休み旅行予定者と 2025 年年末年始旅行予定者に聞いた結果を比較したところ、「120 円未満」は 8.8 ポイントの減少、「140 円未満」は 3.7 ポイント減少し、140 円以上の合計は 5.5 ポイント増加しました。また「為替に関係なく海外旅行を検討する」も 5.0 ポイント増加し、円安への受容が進んでいる様子も見受けられます(図表 19)。日本銀行が実施している「生活意識に関するアンケート調査」の「現在の暮らし向き」をみると、2025 年 9 月は「ゆとりが出てきた」の割合が上昇し、「現在の暮らし向き」の値はやや改善しましたが、まだ 2021 年以前の水準には戻っていません(図表 20)。また、前述のアンケート調査において「旅行に行く」と答えた人に、「今後 1 年間の旅行の支出に対する意向」を聞いたところ、「支出を増やしたい(23.6%)」が「支出を減らしたい(11.4%)」を上回っています。(図表 21)。

(図表 18)2025 年の円に対する主な外国為替レート



出所:東京外国為替相場場/TTM(Telegraphic Transfer Middle Rate)
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング「外国為替相場情報」より)

(図表 20)現在の暮らし向き



出所:日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」データをもとに JTB 総合研究所作成

(図表 19)海外旅行を実施する気持ちになる円ドル為替レート(単一回答、N=2,060)

	2025年冬	2024年夏
120円未満	23.4	32.2
140円未満	20.7	24.4
160円未満	9.6	6.2
180円未満	2.5	1.4
200円未満	0.8	0.3
200円以上	1.2	0.5
為替は関係ない	11.1	6.1

*株式会社 JTB「2024 年夏休みの旅行行動」調査対象者と「2025 年年末年始の旅行行動」調査対象者が回答(いずれも N=2,060)

(図表 21)今後 1 年間の旅行の支出に対する意向(単一回答、N=1,565)

		%	前年比
支出を増やしたい		23.6	▲ 2.1
同 程 度		65.1	+1.2
	回数を増やし単価を減らす	15.0	▲ 1.6
	回数を減らし単価を増やす	9.8	+0.1
	単価も回数も同程度	40.3	+2.7
支出を減らしたい		11.4	+0.9

[2026 年の旅行に関するアンケート 調査方法]

調査実施期間: 2025 年 11 月 27 日~30 日 / 調査方法: インターネットアンケート調査

調査対象: 全国 15 歳以上 79 歳までの男女個人 / サンプル数: 本調査 2,067 人

調査内容: 2026 年 1 月 1 日~12 月 31 日に実施する旅行について

※調査結果の数字は四捨五入のため、小計や前年公表の調査結果との差分が合わない箇所があります。

(図表 22)直近 20 年間(2005 年～2024 年)の推計、2025 年～2026 年の見通し数値

	総旅行人数(万人)			一人あたりの 平均旅行予定費用(円)		総旅行消費額(億円)			平均旅行 回数	訪日外国人 旅行者数 (万人)
	総数	国内旅行	海外旅行	国内旅行	海外旅行	総額	国内旅行	海外旅行	(回)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年増減	
2005	32,256 ▲2.4%	30,516 ▲2.7%	1,740 +3.4%	35,600 ▲0.2%	294,500 +0.6%	159,900 ▲0.7%	108,600 ▲2.9%	51,300 +4.3%	2.62 ▲0.02	673 +9.6%
2006	31,794 ▲1.4%	30,041 ▲1.6%	1,753 +0.7%	34,310 ▲3.6%	297,200 +0.9%	155,200 ▲2.9%	103,100 ▲5.1%	52,100 +1.6%	2.60 ▲0.02	733 +8.9%
2007	31,710 ▲0.3%	29,981 ▲0.2%	1,729 ▲1.4%	34,170 ▲0.4%	305,600 +2.8%	155,200 0.0%	102,400 ▲0.7%	52,800 +1.3%	2.60 0.00	835 +13.9%
2008	31,251 ▲1.4%	29,651 ▲1.1%	1,600 ▲7.5%	33,760 ▲1.2%	286,300 ▲6.3%	145,900 ▲6.0%	100,100 ▲2.2%	45,800 ▲13.3%	2.51 ▲0.09	835 +0.0%
2009	30,455 ▲2.5%	28,910 ▲2.5%	1,545 ▲3.4%	31,940 ▲5.4%	253,400 ▲11.5%	131,500 ▲9.9%	92,300 ▲7.8%	39,200 ▲14.4%	2.25 ▲0.26	679 ▲18.7%
2010	30,808 +1.2%	29,144 +0.8%	1,664 +7.7%	32,020 +0.3%	251,900 ▲0.6%	135,200 +2.8%	93,300 +1.1%	41,900 +6.9%	2.29 +0.04	861 +26.8%
2011	29,969 ▲2.7%	28,270 ▲3.0%	1,699 +2.1%	33,100 +3.4%	256,000 +1.6%	137,100 +1.4%	93,600 +0.3%	43,500 +3.8%	2.35 +0.06	622 ▲27.8%
2012	30,439 +1.1%	28,590 +1.1%	1,849 +8.8%	32,780 ▲1.0%	251,900 ▲1.6%	140,300 +2.3%	93,700 +0.1%	46,600 +7.1%	2.39 +0.04	836 +34.4%
2013	30,833 +1.3%	29,090 +1.7%	1,747 ▲5.5%	33,940 +3.5%	265,600 +5.4%	145,000 +3.3%	98,700 +5.3%	46,300 ▲0.6%	2.42 +0.03	1,036 +23.9%
2014	30,140 ▲2.2%	28,450 ▲2.2%	1,690 ▲3.3%	33,740 ▲0.6%	273,450 +3.0%	142,200 ▲1.9%	96,000 ▲2.7%	46,200 ▲0.2%	2.4 ▲0.02	1,341 +29.4%
2015	30,781 +2.1%	29,160 +2.5%	1,621 ▲4.1%	35,220 +4.4%	249,800 ▲8.6%	143,200 +0.7%	102,700 +7.0%	40,500 ▲12.3%	2.45 +0.05	1,974 +47.2%
2016	31,392 +2.0%	29,680 +1.8%	1,712 +5.6%	35,100 ▲0.3%	248,900 ▲0.4%	146,810 +2.5%	104,200 +1.5%	42,610 +5.2%	2.51 +0.06	2,404 +21.8%
2017	31,339 ▲0.2%	29,550 ▲0.4%	1,789 +4.5%	35,350 +0.7%	246,500 ▲1.0%	148,600 +1.2%	104,500 +0.3%	44,100 +3.5%	2.51 +0.00	2,869 +19.3%
2018	30,385 ▲3.0%	28,490 ▲3.6%	1,895 +5.9%	35,940 +1.7%	245,500 ▲0.4%	148,900 +0.2%	102,400 ▲2.0%	46,500 +5.4%	2.44 ▲0.07	3,119 +8.7%
2019	31,178 +2.8%	29,170 +2.4%	2,008 +5.9%	38,100 +6.0%	237,200 ▲3.4%	158,900 +6.7%	111,200 +8.6%	47,700 +2.6%	2.51 +0.07	3,188 +2.2%
2020	15,357 ▲50.7%	15,040 ▲48.4%	317 ▲84.2%	- -	- -	- -	- -	- -	- -	412 ▲87.1%
2021	13,351 ▲13.1%	13,300 ▲11.6%	51 ▲83.9%	- -	- -	- -	- -	- -	- -	25 ▲93.9%
2022	24,877 +86.3%	24,600 +85.0%	277 +441.1%	40,000 -	265,000 -	105,745 -	98,400 -	7,345 -	1.99 -	383 +1458.6%
2023	29,730 +19.5%	28,767 +16.9%	962 +247.2%	44,389 +11.0%	297,260 +12.2%	156,306 +47.8%	127,697 +29.8%	28,609 +289.5%	2.39 +0.40	2,507 +654.1%
2024	31,104 +4.6%	29,803 +3.6%	1,301 +35.2%	48,600 +9.5%	300,000 +0.9%	183,900 +17.7%	144,900 +13.5%	39,000 +36.3%	2.51 +0.12	3,687 +47.1%
2025 (実績推計)	32,910 +5.8%	31,400 +5.4%	1,510 +16.1%	51,400 +5.8%	303,500 +1.2%	207,200 +12.7%	161,400 +11.4%	45,800 +17.4%	2.67 +0.16	4,260 +15.5%
2026 (予測)	32,250 ▲2.0%	30,700 ▲2.2%	1,550 +2.6%	52,900 +2.9%	317,200 +4.5%	211,500 +2.1%	162,300 +0.6%	49,200 +7.4%	2.63 ▲0.04	4,140 ▲2.8%

*国内旅行者数は 2005 年～2024 年までは実績推計値、2025 年・2026 年は推計値 *海外旅行者数と訪日外国人旅行者数は 2005 年～2024 年までは実績値、2025 年・2026 年は推計値
*2024 年以前の数値について、海外旅行人数は法務省の日本人出国者データを用いており、それ以外の項目は実績に基づき再推計。2025 年については、推計時点で入手可能なデータを基に暫定的に再推計を実施。

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

JTB 広報室 03-5796-5833(東京) 06-7222-0222(大阪)